

I・A・マクドーガル R・H・スネイプ編 『国際経済研究』(書評)

著者	野原 ?
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	12
号	8
ページ	100-103
発行年	1971-08
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00052523

I・A・マクドール 編
R・H・スネイプ

『国際経済研究』

I. A. McDougall & R. H. Snape (eds.), *Studies in International Economics*, Monash Conference Papers, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, London, 1970, 270 p.

I

本書は1969年9月にオーストラリアのモナッシュ大学経済学部が主催した国際経済学に関する国際会議への提出論文を取りまとめたものである。イギリスからH・G・ジョンソン、W・M・コーデンなどの参加を得て開かれたこの国際会議は激しく動きつつある国際経済関係を追いながら変容しつつある1960年代の国際経済学のサーベイであると同時に多くの新しい試みを含んだ有益な書であるといえる。国際貿易論はヘクシャー、オリーンにより提唱されサミュエルソンにより定式化された比較優位理論を中心として展開してきたが、その示唆する貿易パターンないしは国際分業パターンが現実から離れていってしまうように見られてきた。この反動として現実の貿易パターンを説明しようとする新しい理論的試みがなされてきて代表的需要の理論、規模の経済論、技術ギャップ論、プロダクト-トレードサイクル論、資本理論的アプローチなどが提示されており、何らかの形でこれらの諸理論を総合していこうとするのが現在の段階であると思われる。別の見方をすれば、静学的な性格をもつ国際貿易理論を動学化しようとする動きとして把握することもできよう。理論の動学化は単に資本・労働等の蓄積を取り入れたモデル（たとえば宇沢-鬼木論文、H. Uzawa & H. Oniki; "Patterns of Trade and Investment in a Dynamic Model of International Trade," *Review of Economic Studies*, 1965）を求めるというのではなく、技術進歩の内生化、異時間消費選択理論からの海外投資理論の位置づけなど、直接投資、国際企業活動、技術進歩などの現実の経済の動きを説明しようとする努力である。こうした事情を反映してこの論文集の取り扱う問題は多岐にわたっているので、ここで目次によって内容を概観することとして、上に述べたような視点より若干の論文についてより詳しく紹介することとする。

- [1] W. M. Corden, "The efficiency effects of trade and protection."
- [2] H. D. Evans, "A programming model of trade and protection."
- [3] H. G. Grubel, "The theory of intra-industry trade."
- [4] F. H. Gruen and W. M. Corden, "A tariff that worsen the terms of trade."
- [5] H. G. Johnson, "A new view of the infant industry argument."
- [6] H. G. Johnson, "The efficiency and welfare implications of the international corporation."
- [7] H. G. Johnson, "The international monetary crisis."
- [8] N. F. Laing, "Further thoughts on intertemporal trade theory."
- [9] P. J. Lloyd, "Alternative models to analyse the effects of the Austrarian tariff preference scheme."
- [10] I. A. McDougal, "Non-traded commodities and the pure theory of international trade."
- [11] J. D. Pitchford, "Foreign investment and the national advantage in a dynamic context."
- [12] R. H. Snape, "Forward exchange and futures markets."
- [13] L. R. Webb, "The role of international capital movements in trade and growth: the Fisherian approach."

II

ヘクシャー・オリーン・サミュエルソン定理に代表されるような新古典派的貿易理論では国際間の生産要素の移動がないものと仮定されていたが、現実には逆に国際間の資源の移動が新しい貿易パターンを生み出してくる現象がみられる。国際要素移動の原因とその効果を経営知識・技術資源・物的資本の一体化したものである。直接投資を取りあげて分析しているのはジョンソン [6] である。ジョンソンはヴィクセル・レクチャー (H. G. Johnson, *Comparative cost and Commercial policy theory for a developing world economy* (Wicksell Lecture 1968), Stockholm 1968.) の中で展開した資本理論的アプローチを用いて議論をすすめている。直接投資を行なうような国際企業は技術・経営に関する知識にお

いて他企業より優れている。この優位性は特殊要素の存在という形ではなくそれら知識の生産に費用を投下する結果であるから一種の資本とみなすことができる。このような企業は投資先において見掛け上より高い資本利潤率を得ることになる。こうしたことから直接投資制限が技術的に遅れた地域でとられることになる。このような直接投資制限政策が適切なものかどうかを吟味するのがこの論文の目的である。直接投資制限が受入国にとって経済的な利益となるのは貿易に対する最適関税に対応する最適資本課税の場合だけであることはすでにマクドゥーガル、ケンプ、ジョーンズ (G. D. A. McDougall, "The benefits and costs of private investment from abroad: A theoretical approach," *Economic Record*, March 1960. M. C. Kemp, "The gains from international trade and investment: A neo-Heckscher-Ohlin approach," *American Economic Review*, Sep. 1966. R. W. Jones, "International capital movement and the theory of tariffs and trade," *Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1967) などによって明らかにされている。

したがってもし制限が許容されるとすれば、それは非経済的目的が政策目的である場合と、経済的にはセカンド・ベストの議論とになる。前者の範疇にはいるものとしては国防、ナショナリズムなどが考えられる。国防的な理由からの直接投資制限は知識・技術の自己開発の費用に比較して国防上の不利益は限られたものであるから目的一手段との関係からしても最適のものではないとジョンソンは考えている。ナショナリズムについてはそれが公共財とみなしうるならば投資制限は合目的手段と考えられる。経済的なセカンド・ベストの議論としては外国企業が国内の産業育成を阻害する、あるいは外国企業が独占的利益を得る、また外国企業が当該国経済にとっての奢侈品を生産するなどの理由による直接投資制限に対して考えられる。幼稚産業の育成にとって外国企業はむしろ先進的知識を公共財として供与するものであるから、特許などを買い入れることにより国内企業の自由な使用を促進することが最適政策である。また独占の脅威は国内に独禁法を完全施行することが最適政策であって直接投資制限は外国企業の与える外部経済の享受を制限することになる。このようなジョンソンの分析は政治的発言としてでてくる直接投資制限政策は合目的に最適手段ではないと結論づけていることになる。経済学的分析をこのようにすることで実は議論の混乱を整理しているわ

けで結論を受け入れるかどうかは別として現実問題の分析方法としてジョンソンのこの論文はわれわれに多くのものを与えてくれる (なお、この論文はキンドルバーガー編『多国籍企業——その理論と行動——』(藤原武平太・和田和共訳、日本生産性本部)に載っている論文「国際企業の効率と厚生」に若干修正を加えたものである)。

ジョンソンの論文で政策論の出発点とされた最適資本課税の議論を動学的枠組の中で分析しているのがピッチフォード[11]の論文である。現在から将来にわたる消費から得られる効用の和を最大化するような資本蓄積経路を求めて、その中で外国直接投資の動きを求めている。そこから社会的時間選好率が外国投資を可能とする一定の利潤率よりも低いとすると、資本受入国にとっての最適政策はできるかぎり多くの資本を受け入れて資本課税することであるという結論を引き出している。

またウェッブ[13]はフィッシャー流の資本理論的アプローチを用いながら最適資本課税の理論を定式化して図示している。この接近方法を用いることは外国資本の受入れなどを一企業ないしは一個人の異時点消費選択の問題と考えることであるから一国を個人と同一に考えればこのミクロ的分析手法を適用することが可能である。この手法によりウェッブは今まで理論的には明確にされていなかった直接投資と証券取得という二つの資本の流れの区別を明確にしているし、さらには投資行動決定論の中に危険を導入することも、可能であることを示している。危険・不確実性を貿易論の中に組み入れて、異時間貿易理論とする試みはレイン[8]によっても試みられている。

これら四つの論文にみられる共通した点は現在の世界経済の主要問題である直接投資問題をどのように理解したらよいかを理論的に明らかとしたことであるが、ジョンソンは外国資本を単に物的資本だけではなく技術・経営知識などの優越性による高利潤の確保の可能性を求めて移動するシステムである点において単に利潤較差の存在を前提としての資本移動を考える他の論者とは異なった見方をしていると考えられ、またより現実妥当性のある議論であると考えられる。

III

海外直接投資は生産要素の国際間の非移動性を前提とした貿易理論の貿易パターン決定論の修正をいれるものであるが、最近でも他に多くの議論が提起されている。グルーベル[3]はそれらの内から同一商品分類に含まれ

ている商品が同一国から輸出入されているという点に着目してそれを説明する理論のサーベイとその厚生経済学的意味を問うている。通常水平的分業と呼ばれているこの種の貿易パターンは伝統的要素賦存比率理論、規模の経済性、商品の品質差理論(リンダーの代表的需要理論)、商品の差別化理論、技術ギャップ論などによって説明しうるものである。これはこのままでは静学的な理論にとどまってしまい、将来の貿易パターンの動きをみるための予測可能性をもたないで動学化を試みている。貿易パターンは要素賦存率の変化、関税を含む財の輸送費の変化、財の生産技術・生産コストの変化などによって生じるのであるが、このうち第3番のものはバーノン、ハフパウアーなどによって提唱されている貿易サイクル論としてクルーバルは扱っている。産業内貿易の利益は規模の経済・商品差別化などによって生じている独占による不利益が減少する場合(同一商品分類に属するのであるから代替性が強いので)に発生する。厚生分析はこのように国内市場の独占を貿易がより競争的にすることから生じるという古典派的仮定を新しい場で明確にしたにすぎない。また貿易サイクル論の中に先にのべた新しい理論を組み入れようとの試みもまだ不十分しか行なわれていないが、これはこれからの問題であろう。

国内における競争が弱いが生じている経済的不利益を貿易が解消しうるかについてはコーデン[1]が別々視角から分析している。すなわち、関税同盟理論のサーベイでリップシー(R. Lipsey, "The theory of customs union: A general survey," *Economic Journal*, Sep. 1960)の指摘した「強制された効率」の上昇について、すなわち輸入競争産業が関税保護を取り除かれる結果、より強い競争にさらされ、各企業がより効率を高めるために努力するように強制されるであろうという点を取り上げて議論している。コーデンはこれは部分的接近であって、輸入競争産業がこうした効果を受けているとすれば、輸出産業も同様の力により、より非効率的方法の採用へと向かうであろうという主張をしている。たとえばイギリスのECへの加盟がイギリス企業の効率を高めるかどうかということになるとマクロ的には新たな仮説を加えることなしには一義的結論に至ることはできないであろう。こうしたコーデンの議論は企業家が所得・余暇選好場における動きが貿易自由化という保護の撤廃により変化することに立脚しているのであるが、この論文へのコメントの中でジョンソン、パリッシュが指摘しているように機能としての経営者と資本利得を受ける者と

しての資本家を同一主体に体现させることが仮説として妥当性をもつか否か、さらにはこうした効果が永続的なものか1回限りのものかなど疑問点が残る。

IV

低開発国問題について貿易論の立場から種々の提言を行なっているジョンソンはこの論文集においても優れた貢献をしている。かれはその論文[5]で最近の経済学の新しい分野として開拓されつつある教育の経済学、R&D論、財政学における公共財などの概念をたくみに用いながら国際貿易論の古い問題である幼稚産業保護論に新しい光をあてている。ジョンソンは新産業に保護が必要なものはその産業の成長には知識の生産が伴っており、知識が公共財的性格を有する場合にはその産業が私利利潤動機からは社会的に最適水準にまで育成されることはないからであるとしている。知識とは主として経営的な技術と、新技術の定着化などより構成されており、このために生産開始後数年間は知識生産のための費用が上積されているので国際競争がなく国内産業として育たないので国の何らかの補償でこの費用を負担することが要請されるのである。他の場合にはジョンソンは幼稚産業保護論とは考えられないとしている。たとえば、労働者が未熟なために起こる費用高は労働者の訓練費用であるから個人金融市場が確立していれば労働者の負担によってその費用差を埋めることが可能であり、それが最適の方法である。貨幣的外部経済についても企業の契約によって内生が可能であるとジョンソンはみている。このように幼稚産業保護論を狭義に解することについてはスナイプもそのコメントの中で批判している。すなわち、時間の経過によって費用減少が可能である産業はすべて幼稚産業であると見なしてよいのではないかと述べ、これがジョンソンの1965年の論文("Optimal trade intervention in the presence of domestic distortions," in R. E. Caves et al. (eds.) *Trade, growth and the balance of payments*, North Holland, 1965)の立場であったことを示している。これは語義の問題であるから、どちらと考へてもよいであろうが、ジョンソンの主旨は新産業の費用減少の理由を明らかにすることがそれに対する政策を探求するために必要であり、幼稚産業が知識獲得に費用を要することがその原因であるとすれば公共財としての知識の生産への補助金政策が最適政策となることを述べていることにある。なお知識という財の経済的性格についてはコーデンがこのジョンソン論文へのコメント

の中で示している表 (p. 79) が非常に有益である。

V

この他四つの論文が収録されているのでおのおのについて簡単にふれておく。

グルーエンとコーデンの論文[4]は最適関税理論が3財3生産要素の世界では妥当しないことを示している。すなわち通常適度の関税は交易条件の好転によりその国の実質所得を拡大させるということが認められているが仮定を変えることにより輸入代替化をすすめることが当該国の輸出を縮小させると同時に交易条件を悪化させる傾向があることを示している。たとえば小麦と羊毛を輸出し繊維を輸入しており、前者は労働と自然資源、後者は労働と資本を利用するとし、小麦が羊毛よりもより労働集約的である場合—オーストラリアにあてはまるのだが—輸入関税保護による繊維の国内生産の拡大は小麦の輸出を縮小し、羊毛の輸出を拡大する。交易条件は小麦については良化するかもしれないが、より比重の大となる羊毛において低下するので全体としては悪化する。このために一国の実質所得は低下するであろう。この結論は低開発諸国の輸入代替政策については純粋化した形では妥当するので、今後の検討に値しよう。

エバンズ[2]は貿易・関税と成長との関連を計画モデルとして解くことによって、関税効果の分析を行なっている。またロイドの論文[9]はオーストラリアの特恵関税の効果分析をするためのモデルを示している。

マクドーガルの論文[10]は貿易取引されない財がある世界での経済の安定性を検討して、このモデルを用いて一方的所得移転、生産性、輸入関税、輸出補助金、消費税、生産税が変化したときの交易条件、実質所得の変化を比較静学的に分析している。これはマンデルが2国2財2生産要素の一般均衡モデルの中で上記のような分析を行なっており、これを貿易取引に組み込まれないような財の存在する世界に拡大したものであり、手法的にも同様のものが用いられている (R. A. Mundell, "The pure theory of international trade," *AER*, March 1960, pp. 67~100)。

国際金融問題についてはジョンソン[7]が現在の国際金融制度の内包する問題点を指摘してそれらに対する方策を示唆している。国際流動性の危機、国際収支調整、信頼性などの主要問題がどのような理由で発生してくるか、そしてそれがどのようにしたら解決可能であるかを示してはいるが、ジョンソンも言うようにそれは政治問

題であって経済学の合理的分析は問題を明るみに出すことだけである。またスネイプ[12]は先物市場と将来市場との区別を導入しそれを為替市場に応用している。

この論文集はIでのべたような意味で新しい分析への試みが多く含まれており今後さらに追求されねばならない。また低開発諸国の発展理論、政策論の関係について言えば、経済学的分析をある固定した理論として把えて批判するのではなくここで試みられたように経済分析に含みこむ対象を拡大していくことでより現実妥当性をもつ理論を作っていく方向に進むべきであろう。その意味から国際企業の低開発国への進出を知識という生産要素の国際間移動とするジョンソンの見方は幼稚産業保護論のみでなく他の方面にも導入される必要がある。

(経済成長調査部 野原 昂)